

浦安市公金管理協議会資料

2005年4月20日(水) 浦安市文化会館3階

英国に学ぶ行財政改革

- 1、サッチャー政権以降の英国における行財政改革
- 2、財務効率化ソリューション・メニューのご紹介

浦安市専門委員 岡部 陽二

E-mail; y-okabe@hh.ijj4u.or.jp、URL;<http://www.okabe.org>

1-1 サッチャー保守党政権の改革(1979～1991)

- 国営企業の民営化(大きな政府から小さな政府へ、市場競争原理の導入)～鉄鋼、鉄道、通信などの基幹産業だけではなく、空港や水道事業も民営化
- 労働組合との全面对決(経済停滞の主因であったストライキの粉砕、官公労組合の弱体化)
- 行き過ぎた社会保障の抑制(年金、失業保険などの見直し～“働かざるもの食うべからず”の徹底)
- 強制競争入札(Compulsory competitive tendering、CCT)の導入～民間業者だけでなく、他の自治体も入札に参加
- 地方自治体の一層化推進～大ロンドン市の廃止など
- 地方税を人頭税に一元化～三年後にレイト(旧来の固定資産税)と折衷のカウンシル・タックスへ後退

1-2 メジャー保守党政権の改革(1991～1997)

- Private Finance Initiative (PFI)の創設
～社会資本整備において、施設を政府が購入して運営するのではなく、民間企業から行政サービスを購入する方式、民間の資本力・専門性・管理能力などをフルに活用
～Value for Money (支払額に見合ったサービス) の概念を導入
- Agency(独立行政法人)化の推進～刑務所庁、国立統計庁など130を超えるAgencyを新設(公務員の3/4,40万人がAgency勤務)
- 市民憲章(Citizen's Charter)の導入～政府・自治体が提供するサービスの水準や質を数値目標で国民に約束する制度
- 自治体監査機構(Audit Commission)の設立～公共サービスの有効性、効率性などを監査し、自治体をランク付けする

1-3 ブレア労働党政権の改革(1997～)

- Public Private Partnership (PPP)～PFIのみならず、民営化・業務委託・アウトソーシング・ジョイントベンチャーなどあらゆるタイプの官民協力をPPPという「第三の道」に位置づけ、PPPの対象は医療・教育事業が過半
- PPP推進のため、政府の調達手続き全般の近代化を推進する独立行政法人Office of Government Commerce (OGC)を設置
- 地方自治体の行政サービス業績指標の評価に“Best Value Performance Plan”を導入～上位25%に入っている自治体の水準に5年内に追いつくことを最低目標に、監査の結果により是正措置がとられる(CCTは廃止)
- 地方への権限委譲～スコットランド・ウェルズやイングランドの地域機関へ国の権限を委譲、大ロンドン市を復活

2-1 預金先・社債投資先金融機関の信用評価

- 基本的な指標;自己資本比率
 - ①最低8%は国内基準銀行にとっても必須～国際業務のリスクが国内より高いという根拠は存在しない
 - ②地方銀行の不良債権比率は公表の3～4倍と見る要があり、8%でも不足、実質的には債務超過の懸念がある銀行もある
- その他の評価指標;格付機関のレーティングが唯一の頼り
 - ①レーティングを取得していない銀行、レーティング“BBB－”以下の金融機関については、ペイオフのリスク大と見るべき
 - ②レーティングも万全ではないが、外国系3社は信頼に足る、素人が銀行の信用評価を行なうのは不可能に近い

2-2 浦安市取引銀行の信用格付取得状況

銀行名	Moody's	S&P	Fitch	JCR
東京三菱	A1	A+	A-	AA
三井住友	A1	A	A-	A+
UFJ	A1	A	A-	A
みずほ	A1	A	A-	A+
りそな	A3	BBB	格付なし	A-
千葉	格付なし	A+	格付なし	格付なし
京葉	格付なし	格付なし	格付なし	A
東京都民	格付なし	BBB-	格付なし	BBB+
東京スター	格付なし	格付なし	格付なし	A-
その他取引行	格付なし	格付なし	格付なし	格付なし

2-3 資金・資産の効率的な管理・運用方策

- コーラブル預金(市場金利より高いが、期限前解約のオプションを銀行が持つ)など大口預金者向けのデリバティブ預金の活用～資料別添
- 高格付の社債(一般の大企業または三大銀行などが発行する社債)、資産担保CPへの投資
- 保有有価証券の貸付け～資料別添
- 預入先銀行の選別強化
- 銀行・総研・証券会社などのコンサルティング機能活用
- 市民税・固定資産税・公共料金などの徴収体制強化
 - ① 銀行振替納付にインセンティブを付して強力的に推進
 - ② コンビニなどでの収納(銀行の収納代行会社に委託)